

(単位:千円)

$$\text{資金不足比率(\%)} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

公営企業会計(法適用)

会 計 名	流動負債 ①	流動資産 ②	建設改良費等以外の経費の財源 としての地方債現在高 ③	解消可能資金 不足額 ④	営業収益の額 ⑤	受託工事収益 の額 ⑥
水道事業会計	309,357	2,106,810	0	0	420,870	0

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}((1)+(3)-(2))-④}{\text{事業の規模}(5)-(6)} \Rightarrow \frac{\blacktriangle 1,797,453}{420,870} = \text{資金不足額がマイナスのため、資金不足比率なし}$$

※資金の不足額＝[流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源としての地方債現在高－流動資産]－解消可能資金不足額

※事業の規模＝営業収益の額－受託工事収益の額

公営企業会計(法適用)

会 計 名	流動負債 ①	流動資産 ②	建設改良費等以外の経費の財源 としての地方債現在高 ③	解消可能資金 不足額 ④	営業収益の額 ⑤	受託工事収益 の額 ⑥
下水道事業会計	92,510	2,061,988	0	0	1,237,342	0

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}((1)+(3)-(2))-④}{\text{事業の規模}(5)-(6)} \Rightarrow \frac{\blacktriangle 1,969,478}{1,237,342} = \text{資金不足額がマイナスのため、資金不足比率なし}$$

※資金の不足額＝[繰上充用額＋事業繰越額等＋建設改良費等以外の経費の財源としての地方債現在高]－解消可能資金不足額

※事業の規模＝営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額